

東日本大震災発生前後における要介護認定率の推移に関する研究

Impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami on functional disability among older people: a longitudinal comparison of disability prevalence among Japanese municipalities

2014年 Journal of Epidemiology & Community Health 発表

被災県沿岸部は他の地域よりも震災後1年間の要介護認定率が顕著に増加

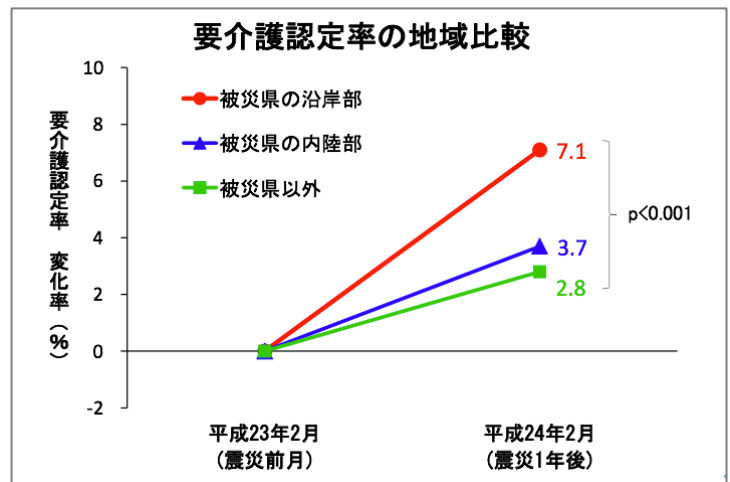
平成23年3月11日の東日本大震災（以下、震災）の発生により、津波により大きな被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の沿岸部（被災県沿岸部）を中心として、大規模な人的・物的な被害が生じました。東日本大震災による健康影響の報告として、外傷、循環器疾患、肺炎、心理ストレス、認知機能低下などが報告されていたことから、中長期的な影響として、日常生活動作にも障害を与え、被災地において要介護高齢者が増加することが考えられました。しかし、これを広域的に検討した研究報告は限られていました。

そこで、被災県沿岸部は他の地域よりも震災後の要介護認定率が増加したという仮説を、公的統計データを用いて検証しました。

本研究では、厚生労働省の公的統計データ「介護保険事業状況報告」を解析に用いました。本データから、市町村ごと（介護保険の保険者で、広域連合などを含む）での各月の要介護認定者数を把握しました。地理的に岩手県・宮城県・福島県の太平洋に接する地域を「被災県沿岸部」、同県の太平洋に接しない地域を「被災県内陸部」と定義して、「被災県の沿岸部」「被災県の内陸部」

「被災県以外」の3カテゴリ間で東日本大震災前後の要介護認定率の経時変化を比較しました。解析には、75歳以上人口の比率（65歳以上人口あたり）を調整した共分散分析を用い、調整平均値と有意確率を算出しました。

その結果、震災後1年間の要介護認定率は、「被災県の沿岸部」が7.1%増加（震災前月の1.071倍に増加）と、「被災県の内陸部」3.7%、「被災県以外」2.8%に比べて高くなっていました（図）。なお「被災県の沿岸部」における月ごとの要介護認定率の推移は、2011年2月～2011年5月では減少し、2011年5月以降は増加していました。



震災後の死亡者数・転出者数が結果に与える影響について

被災県沿岸部では、震災により多くの死亡者・転出者が生じました。そのため、「被災県の沿岸部でみられた要介護認定率の増加は、自立した高齢者（非要介護認定者）が多く死亡または地区外に転居したことで生じたもので、要介護認定者は絶対的に増えていないのでは」という指摘も考えられます。この場合、「要介護認定率の分子である要介護認定者数は一定で、分母である高齢人口が減少」という結果になるはずですが、しかし、2011年2月～2012年2月の間で、高齢人口は-2.7%で減少していたにもかかわらず、要介護認定者数は4.2%増加していました。このことから、「被災県の沿岸部」における要介護認定率の顕著な増加は、非要介護認定者の減少だけで説明できないと考えられます。

研究の特徴と限界について

この研究結果は、日本全国の市町村を対象としたデータにもとづき、岩手県・宮城県・福島県に渡る広域的な震災の影響を評価したものであり、介護保険制度がある我が国ならではの研究といえます。ただし、この研究では、（1）震災によってデータを掲載できなかった市町村が15地域（うち11地域が福島県）あり「被災県の沿岸部」の結果は過小評価であった可能性があること、（2）要介護認定の原因が不明なのでメカニズムが明確でないこと等の限界もあります。